

松 山 大 学 論 集  
第 25 卷 第 4 号 抜 刷  
2 0 1 3 年 10 月 発 行

## 預り文言の割符の発生過程に関する試論

井 上 正 夫

# 預り文言の割符の発生過程に関する試論

井 上 正 夫

## は じ め に

日本の中世社会において、為替に使用された文書として「割符<sup>さいふ</sup>」がある。割符には、「為替文言の割符」と「預り文言の割符」という2種類が存在していたが<sup>1)</sup>、本稿では、そのうちの預り文言の割符について、その発生過程を検証する。

## 1 割符のしくみ

### ① 為替文言の割符のしくみ

まず、為替文言の割符に関する史料を確認しておく<sup>2)</sup>。史料1は、応仁元年(1467)12月に備中で振出されて京都の東寺に送付された割符の案文(写し)である。

(史料1)

「<sup>(端裏書)</sup>さかいにて、御たつねあるへきところハ、<sup>(北 庄)</sup>きたのしやうひん中やのひこ  
せつと、御たつねあるへく候、」

「<sup>(端書)</sup>新見ヨリノ割符ノ案 応仁二 正 十二」

かわし申候新足の事

印判アリ

〇合拾貫文

右新足ハ、さかへ二郎四郎かわし申候、御うたかいなく、やかて御こた

へあるへく候、

(亥)

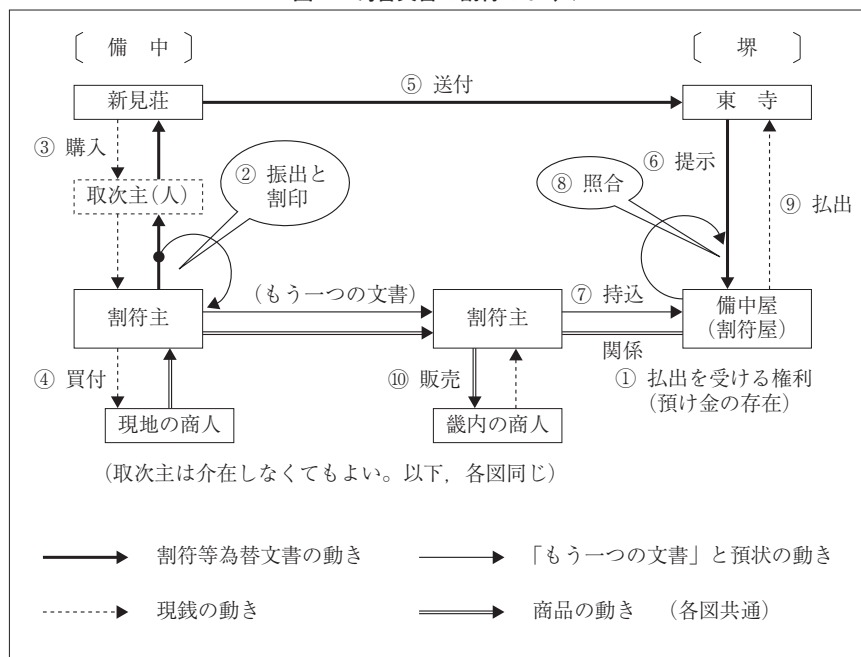
い十二月三日

□判

ひこ五郎殿<sup>3)</sup>

この割符は、「さかへ二郎四郎」が備中で10貫文を調達した際に作成したもので、堺の「備中屋」に10貫文の払出が依頼されている。備中の新見荘は、この割符を購入して東寺に送付し、東寺がそれを備中屋に持込み、10貫文を入手したのである<sup>4)</sup>。割符に標章された権利—備中屋からの払出を受ける権利—を備中で譲渡した者、つまりさかへ二郎四郎は「割符主」であり、堺で払出を行う備中屋が「割符屋」である。割符屋に持込まれた割符に対しては、その真正—つまり割符の正常な振出—を確認するために、割符作成の際に「もう一つ

図1 為替文言の割符のしくみ



の文書」と割符との間で割印が施されており、「もう一つの文書」が、割符主本人あるいは運送人等割符主の関係者（以下、「割符主側」とする。）を經由して、割符屋に持込まれることによって、割符の真正が確認されるというしくみである（図1）。為替文言の割符は、割符主から割符屋に対して持参人への払出を委託する「委託文言」があることが、その文言上の特徴である。

## ② 預り文言の割符のしくみ

次に、預り文言の割符のしくみを確認しておく。史料2は、文正2年(1467)2月に、摂津と山城の境にある広瀬の大文字屋で振出された割符の写しである。

（史料2）

あつかり申新足の事

合拾貫文者

右の御用とうハ、ひろせ大もんしやあつかり申候、此さいふ来三月中に付候て、京にて五ケ日すき上可<sub>レ</sub>申候、

ひろせ 弥左衛門  
助年 判

文正二年二月七日

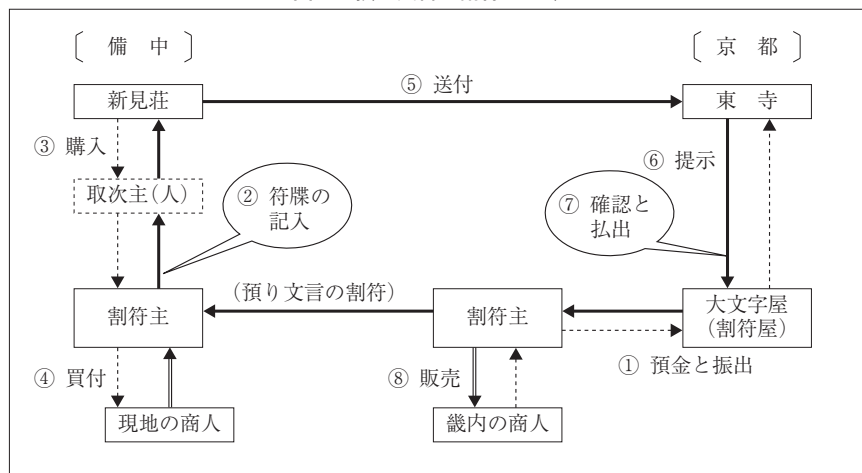
文字・年号・判アリ

<sup>（裏書）</sup>  
「来卯月十日上可<sub>レ</sub>申候 水内 判」<sup>5)</sup>

ここでは、大文字屋が10貫文を預り、3月中での到着で5日後に払出を行うことを約束している。この場合も、あらかじめ大文字屋に10貫文を預けてこの割符を入手した者が割符主であり、払出を行う大文字屋は割符屋である。このしくみにより、割符主は、割符屋からの払出を受ける権利を標章する預り文言の割符を備中に持込み、現地で資金調達を行い、一方、備中で預り文言の割符を入手した新見荘は、それを東寺に送り、東寺は割符主から払出を受ける

のである（図2）。預り文言の割符は、符牒或使用日の記入によって割符の真正を伝達し、それを割符屋が確認するしくみであるから、為替文言の割符のように「もう1つの文書」は必要でない。また、預り文言の割符は、割符主から割符屋への委託文言はなく、割符屋の「預り文言」と「償還文言」があるのが特徴である。

図2 預り文言の割符のしくみ



### ③ 2種類の割符の特質

為替文言の割符も預り文言の割符も、中央—ここでは京都や堺—で10貫文の払出を受ける権利と、地方—ここでは備中—での資金とを交換可能にするという効果において違いはない<sup>6)</sup>。割符によって、割符主は地方で資金を得、割符の送付を受けた東寺は中央で10貫文を得るのである。

しかし、同じ効果をもたらす2種類の割符が並存するのは、それらに相互補完的な機能が備わっていたからである。

その機能上の補完性とは、第1に、ここでの事例で言えば、為替文言の割符は、備中での振出時には、必ずしも割符屋への預け金がなくても、事前に割符

屋との約束があれば、振出されて決済することができることである。この場合、割符主は割符屋から融資を受けたのと同じである。一方、預り文言の割符は、その文言通り、預け金の存在が前提となる上に、割符屋自身が備中にはないので、備中での振出はできない。よって、為替文言の割符のように融資的な機能は持ち得ない。

第2に、預り文言の割符は、もしそれを発行した割符屋の名声が備中にも届いており、その割符自体を備中の資金提供者が信用するならば、たとえ割符主自身には備中での信用がさほど高くない場合でも、割符主は備中で資金を獲得することができる。一方、為替文言の割符は、いくら割符屋の名声が備中に及んでいても、為替文言の割符を作成する割符主自身の信用がないならば、備中での受取りは拒否される。備中で割符主自身が信用されないならば、割符屋が払出すという割符主の言葉は受け入れられないからである。

第3に、預り文言の割符は、割符主の備中での資金調達と東寺の10貫文の入手という双方の目的が達せられるためには、割符屋から備中まで運ばれ、さらに割符屋のところまで回帰しなければならない。つまり、預り文言の割符は、中央と地方の間を往復しなければならないのである。一方、為替文言の割符は、備中で作成され、割符屋に到達するだけなので、その移動は片道となる。つまり、移動上の紛失の危険が半減するのである。

## 2 替 銭 と 切 銭

### ① 替銭のしくみと文書上の必須文言

割符の登場は、14世紀初めと考えられているが<sup>7)</sup>、それに先行して為替のしくみは存在した。「替銭」である。史料3は、東寺領弓削荘の雑掌として荘園の事務処理にたずさわっていた頼平が、永仁元年(1293)12月に鎌倉での資金調達のために作成した請文の案文である。

## (史料3)

(端裏書)  
「かへせにのうけふみのあん」

うけとるかへせにの事

あはせて五貫文者

右、くたんのかへせに、かまくらにて給候ぬ、かのせにのかはりハ、とう  
(替 銭)  
 しのしつさうし(実 相 寺)のたいふのいかう(已 講)の御はうのもとより、五日かうちに、五  
 貫文をさたしまいらせられ候へく候、もしいかなる事も候て、やくそくの  
 日をもすき候は、一はいのさたをいたすへく候、よてのちのために、し  
 やうくたんのことし、

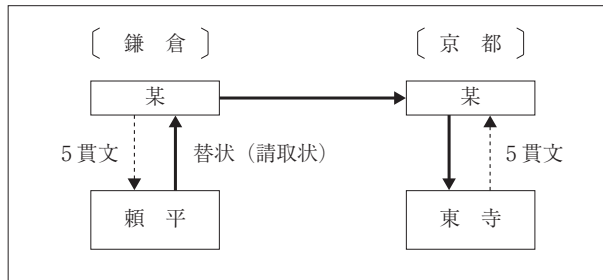
永仁元年十二月二日 (加治木頼平)よりひら在一<sup>8)</sup>

ここでは、頼平がある人(以下、「某」とする。)から5貫文を受取るのと引換に、某が京都で東寺から5貫文の払出を受けることになっている。文言上は、頼平は東寺に払出を依頼しているわけではないかもしれないが、実際には、鎌倉に逗留している頼平は支払えないから、結局、それはこの文書により東寺に払出を「委託」しているのと同じである。よって、この文書には、「委託文言」が内在しているものとして考えることが可能である<sup>9)</sup>。また、文書には頼平が5貫文を受取ったとする「請取文言」があり、さらに、払出がなされない場合には、倍返しするという「償還文言」も付随している。全体としては、頼平が鎌倉の資金を得、某は京都での資金を得るのだから、それは、鎌倉の銭と京都の銭を替えること、つまり替銭ということになる(図3)。

ここで、この替状の中の「委託文言」「請取文言」「償還文言」という各文言について、替銭上の機能について確認してみると、委託文言は、某が5貫文を京都で得ることを可能にし、請取文言は、頼平が鎌倉で5貫文を調達したことを意味している。つまり、替状では、この2つの文言だけでも双方が自分の希望する方向に向かって互恵的に送金することができるのである。

それでは、償還文言の機能は何であろうか。ここでは、鎌倉で5貫文が現金

図3 替状による替銭のしくみ



で支払われるのに対して、某が京都で受取る5貫文は将来の不確実な支払であるから、この鎌倉と京都での5貫文の交換は、某に不利になる。よって、そのままでは、為替の取組は成立しないかもしれない。そこで、頼平側がその不確実性を補うべく、京都での不払いを想定して倍返し条件を付けたのであり、それが償還文言ということになる。もっとも、この条件が公正であるとは限らない。あるいは、鎌倉で資金に苦慮していた頼平が、厳しい条件を飲まざるを得なかったのかもしれないし、反対に、某が、京都での一例例えば大番役のために一在京資金入手に苦慮している状態で譲歩したとすれば、この倍返し条件すら、頼平には好都合であったかもしれない。このように考えていくと、もし某が京都での資金獲得にかなり窮迫している状態だったならば、倍返し条件は付されずに、替銭を取組むことも可能だということになる。結局、替銭成立の上では、この償還文言自体は必須ではないのである（表1）。

表1 各為替文書での必須文言

	委託文言	請取文言	償還文言
為替文言の割符	○	△	×
預り文言の割符	×	○	○
替状	○	△	△
切銭の切符	○	△?	△?

○必須

△必須ではない

×なし

## ② 替状における請取文言の必須性

替銭に使用された文書は、史料3では「請文（うけぶみ）」と記載されているが、一般に「替状」あるいは「替文」とされている<sup>10)</sup>。替銭成立の上から考えれば、請取文言は、資金の交換の一方を構成する行為であるから、通常は替状に盛込まれてもよさそうなのである。

しかし、例えば、先の頼平が鎌倉では資金に余裕があり、一方の某が京都での資金入手を急いでいるにもかかわらず、鎌倉での現金がないとしよう。この場合、先に頼平が京都での某への払出を依頼する文書を振出し、某が鎌倉に帰還した後に頼平へ支払うという替銭もありうることになる。その時、頼平は委託文言の入った替状を作成するけれども、まだ受取がないのだから請取文言は当然付されない。将来鎌倉で受取るという文言は付されてもよいが、某が京都へ持参してしまい頼平の元には残らない替状にその文言が盛り込まれたとしても、頼平には、鎌倉での某の支払を担保する文書が残らないことになる。そうなると、替状とは別に某から頼平への借用状が必要となる。結局、替状自体においては、請取文言は必須ではないのである。

この点を、別の史料により考えてみよう。史料4は、応長元年（1311）に備後国の泉莊から京都への送金のために作成された替状である。

（史料4）

ひこの国いつミの庄よりぬい殿かミとの、御うちへまいる御か<sup>(表)</sup>□せにの事

合拾貫文者且参貫文上、（花押）

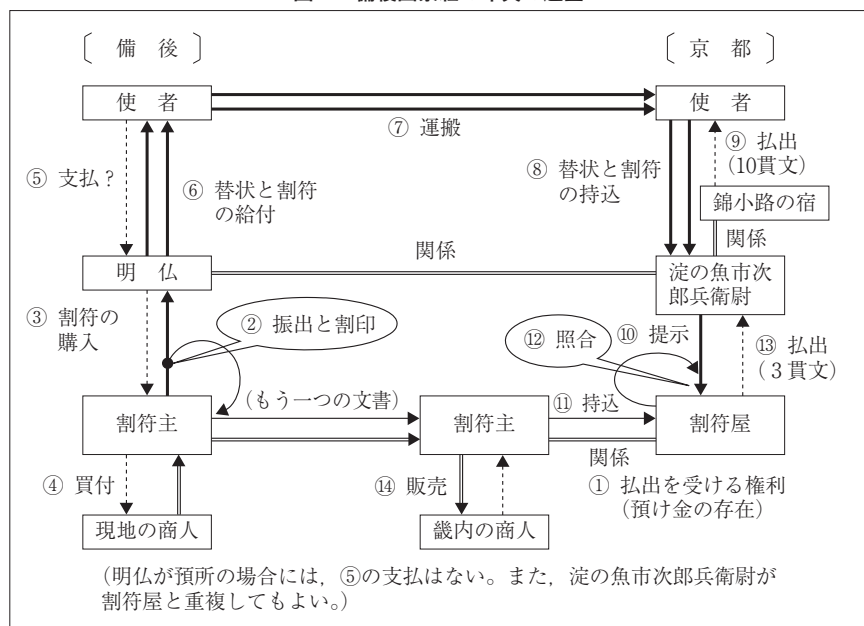
右、件御か<sup>(表)</sup>せに、このさいふふミたうらい三ヶ日のうち、この御つかいに京とのにし<sup>(き)</sup>□こうちまちのやとにて、さたしわたしまいらせられ候へく候、さいふのなかにも、せにのかすを<sup>(か)</sup>□きつけて候、御うたかい候ましく<sup>(候)</sup>□、仍か<sup>(候)</sup>ゑ状如<sup>(候)</sup>件、

応長元年七月十二日

明<sup>(弘)</sup>□

<sup>(淀)</sup>よとのうをの市次郎兵衛尉殿<sup>11)</sup>

図4 備後国泉荘の年貢の送金



はともかく荘園からの受納は自明となるから、記載する必要がなかったのかもしれない。いずれにせよ、この替状では、資金交換の一方である請取行為は記載されていない。

以上をまとめると、替状の委託文言は必須であるのに対して、請取文言と償還文言は必須ではないことになる。

### ③ 切銭のしくみ

中世初期に、替銭に先行して為替的に使用されたものとして「切銭」がある。弘長3年(1263)に出された関東御教書を見てみよう。

(史料5)

切銭事

右、近年多出来之由、有<sub>二</sub>其聞<sub>一</sub>、於<sub>二</sub>自今以後<sub>一</sub>者、用<sub>二</sub>切銭<sub>一</sub>事、可<sub>レ</sub>停止之<sub>一</sub>、存<sub>二</sub>此旨<sub>一</sub>、普可<sub>レ</sub>令<sub>二</sub>下知<sub>一</sub>之状、依<sub>レ</sub>仰執達如<sub>レ</sub>件

弘長三年九月十日

(北條長時)  
武蔵守  
(北條政村)  
相模守

(二階堂行頼)  
加賀前司殿<sup>14)</sup>

史料の中の切銭は、かつて磨耗銭と考えられていたが、近年の研究では、「切符」という支払命令書によって銭の払出を命じるもので、切米や切物と同じしくみであり、しかも為替であると推定されており、<sup>15)</sup> 妥当である。切銭に使用された切符自体は残っていないけれど、支出命令文書であるとする以上、それは替状と同じように、別の場所にいる者に払出を指示していることになる。こうした切符と替状の類似性からも、切銭が為替としても機能したという理解は説得的である。例えば、切符の発行者—支出命令者—が某から鎌倉で銭を請取ると引換に切符を渡し、某が発行者の領地に行つて銭の払出を受けたならば、その効果は、替状と全く同じである。

ところで、この史料は切銭を禁止した理由を明示してはいない。しかし、切銭のしくみから考えれば、支出命令を受けた者に払出すべき銭がないとか、持込まれた切符の真正が疑われて払出が拒否されたとか、払出の際の混乱が多発していたことが想像できる。あるいは、切符の乱発によって、一時的に社会的購買力が膨張し、物価上昇を引き起こすという問題が発生した可能性もある。いずれにせよ、12世紀末期の銅銭流通の本格化以後、13世紀の半ばに至り「近年多出来」というほどに切銭が発達していたことは間違いない。切銭は、銅銭現送の負担を減殺させるという点で利便性が高かったものの、その発達は別の問題を引き起こしていたのである。

なお、切符は支払命令書である以上、その宛先は払出人である。よって、史料3のように資金提供者への償還文言は記載されないはずである。もちろん切符振出の際にも、払出不能を想定して別に保証が付けられたかもしれないけれど、少なくとも切符の成立の上で償還文言は必須ではない。

### 3 割符の発生過程に関する通説とその疑問点

#### ① 委託文言からの整理と為替文言の割符の発生過程

以上のように、為替文言の割符、預り文言の割符、替状、そして切銭の切符という4種の文書の文言について考えた場合、為替文言の割符、替状、切符の3種は、すべて振出人が払出人に対して銭の払出を委託あるいは示唆するという形式で類似していることがわかる。

一方、預り文言の割符には委託文言がない。また、償還文言も、他の文書では、払出ができなかった場合の保証として付せられるのに対して、預り文言の割符では、預かることによって生じた債務分が払出されるということを意味するのみで、払出不能の場合への保証の意味ではない。つまり、4種の為替文書のうち、預り文言の割符だけが、文言が示す行為関係が異なるのである。

つまり、為替文言の割符、替状、切銭の切符は、払出の委託等による資金の交換を基礎としているのに対して、預り文言の割符は債務文書が移転すること

によって送金を可能にするというしくみであるから、双方には、送金上の技法に違いがあることになる。

このように各文書を2つに大別したならば、この切符、替状、為替文言の割符という3種の文書の系譜は、替状から為替文言の割符が派生したものとした先行研究<sup>16)</sup>は妥当である。単なる替状（や切符）においては、払出人に見知らぬ者から文書が提示された場合、その文書の真正や保有経緯の正当性が確信できずに、状況次第では払出が拒否される危険性があるが故に、その文書の譲渡性が高まる可能性は小さい。これに対して、為替文言の割符のように払出を委託する替状等に「もう一つの文書」を付加して委託文言の真正を確信させることができれば、見知らぬ人の持込に際しても、払出人は文書の真正を確信して払出に応じることができ、それが見知らぬ者にも理解できる。そのため、為替文言の割符は、従前の替状と比較して著しく譲渡性を高めるのである。文書作成上の工夫によって、替状にはない機能が為替文言の割符には付加されている点から考えても、為替文言の割符が替状から発生したことは確実である。

## ② 債務証書から為替が発生したとする説への疑問

ところで、先行研究では、15世紀の多くの事例から、借書の流通、つまり債務証書が譲渡性をもっていたという点が明らかにされている<sup>17)</sup>。

しかし、さらに進んで、井原今朝男氏が「借書としての預状が割符として機能し、日本中世の為替が借用証文・債務証書の中から発展してきた」<sup>18)</sup>としたのはどうであろうか。これについて、井原氏が紹介した信濃国伴野荘の関係史料のうちの2つをもとにして少し検証してみよう。史料は、いずれも建武2年(1335)のものである。

(史料6)

(端裏書)

「ともののかう二日まちや太郎三郎入道うけとり」

うけ申候大徳寺の御かえせにの事

合式拾九貫文者

右の御せにハ、しなの、くにともの、御庄内大澤 御年貢を同御庄二日まちやにしてと、め候ぬ、この御せにハ、きやうのちこくかつしさかた入道のさいふ一つうに拾貫文、あやのこうちのまつとの、さいふ一つうに拾貫文、はうしやうしのまちのあくた入道のさいふ二つうに九貫文、さいふうけとりをしんし候、このうけとりにちかいめ候て、御せに、ち、候ハ、  
為<sub>二</sub>浄阿沙汰<sub>一</sub>、国にをきて以<sub>二</sub>一倍<sub>一</sub>可<sub>二</sub>弁進<sub>一</sub>候、仍かへふみ状如<sub>レ</sub>件、

建武貳年壬十月八日

かえぬししなの、くにともの、しやう二日まちやの

住人 太郎三郎入道浄阿（花押）

口入人同所住人 四郎三郎みつしけ（花押）

同所住人 二郎三郎もりしけ（花押）

大沢住人 まこ三郎もりのふ（花押）<sup>19)</sup>

（史料7）

（端表書）  
「のさわのかう二日まちや太郎三郎入道うけとり」

あつかりまいらせ候御ようとうの事

合拾貫文者

右御ようとうハ、今月十六日まいらせ候へく候、もしけたい候ハ、壺倍をもんて、わきまへまいらせ候へく候、よんてのちのせうもんのためにしやう如<sub>レ</sub>件、

建武貳年十一月七日

あつかりぬし伴野御庄二日町屋

住人太郎三郎入道成阿（花押）

□ 同子息 □ □ □ （花押）

□ 同子息九□四 □ □ □ <sup>20)</sup>

史料6の大体の内容は、京都の地名に関する井原氏の考証<sup>21)</sup>を参考にすれば、「信濃国の伴野荘の年貢29貫文を二日町屋で受取りましたが、この銭は、京都の地獄カ辻の坂田入道宛の10貫文の割符1通他、計4通の割符で送金するので、割符と請取状を渡します。違割符（つまり京都で不払）になったときは、信濃にて倍返しをします。」というものである。

また、史料7の成阿は、もう1つの別の文書に「二日町屋住人太郎□郎入道成阿」とあり、その花押が史料6の浄阿と一致することなので、<sup>22)</sup>この成阿も同一人物となる。史料7では、浄阿（成阿）は、11月7日に信濃国で受け取った10貫文の対価を同月16日に渡すとし、それができない場合には、やはり倍返しをすると約束している。

井原氏は、史料6から、この替銭請取状と割符が年貢輸送に使用されたことを指摘し（図5）、その上で、史料7等他の史料を踏まえて、「送金業務の代行を請負った者が借用証書としての請取状や預状を発行し、銭は別に納入するという他地払いの借錢の中から為替が発展した」<sup>23)</sup>と考えた。

史料6にある割符が荘園の年貢納入で使用されたことは、先述の備中の事例と同じであるので、浄阿と割符屋との清算等の細かい点を除けば異論はないのだが、一応、そのしくみを明示するために、図6のように整理した。

問題は、史料7であって、井原氏は、第1の解釈として、この文書を浄阿の預状とみて、京都で大徳寺に支払うことを約束した他地払いの借錢とし、また、第2の解釈として、浄阿が大徳寺から銭を借用した際に年貢未納分が借用証書に切替えられて京都の大徳寺に渡されたものとした<sup>24)</sup>。しかし、第1の解釈では、11月7日の信濃での10貫文の受取りで11月16日の京都での支払いとは時間的に無理があり、しかも不履行の場合の倍返しの条件付では、あまりに危険が大きすぎるのではないだろうか。また、第2の解釈では、文書は単に京都での借用証書に過ぎなくなるから、それ自体は他地払いではなく移動もしないので、替銭への発展は見込めない。よって、井原氏の言う「日本中世の為替が借用証文・債務証書の中から発展」したという説は、こうした史料解釈自体

図5 伴野荘からの送金（井原説）

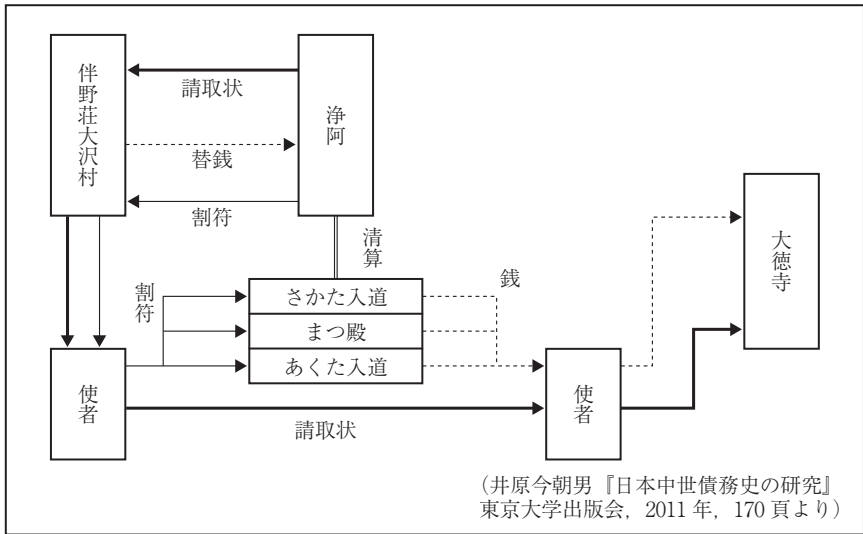
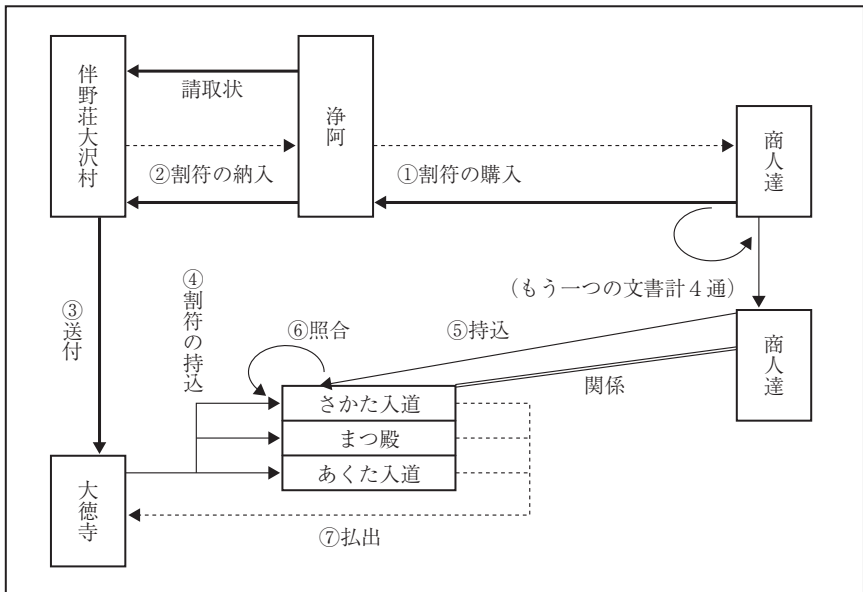


図6 伴野荘からの送金（商人との関係を明示）



からも、見直されるべきである。

一応、史料解釈の代替案を示せば、史料7における浄阿の役割とは、史料6で、割符を信濃国で調達してそこで倍返しするという保証をしていることから、京都での債権を持つ割符主から割符を購入したり、自ら替状を作成したりして、京都での払出資金を調達して、それを荘園に持込むだけで、移動せず信濃に留まる者と考えるのが自然である。図1でいえば、取次主がそれに最も近い。よって、史料7の内容も、先に割符等の購入代金を荘園から受取ったものの、「ようとう」つまり京都に送る資金、具体的には割符や替状の調達ができていないので、9日後までに納入することを約束したというのに過ぎない。本来、史料7の文書は、割符等の納入が果たされれば浄阿へと返却されるはずだが、それが大徳寺に保存されていることから、実際には、浄阿の割符等の調達は円滑には進まずに問題が発生して、文書は事後処理の必要上、大徳寺に回ってきたのであろう。問題発生背景としては、同じく建武年間の新見荘関係の史料に「世間二さいふの候ハぬ事ハ、当国動乱故にて候なり」（後述）とあるのと同様、建武2年（1335）に発生した中先代の乱により信濃でも合戦が繰り広げられたために、<sup>25)</sup>京都から割符主が信濃に到着しなかったとすべきである。そもそも、浄阿が倍返しの条件をつけていることも、彼の割符入手の状況悪化を物語るものかもしれない。

いずれにせよ、これらの史料解釈は、他の史料ともあわせて再検討が必要であるが、少なくとも井原氏の提示した借用証書からの割符の発生さらには為替の発達という図式は、有効でないと思われるので、本稿での考察の基礎としない<sup>26)</sup>。

### ③ 預り文言の割符の発生過程に関する通説的理解

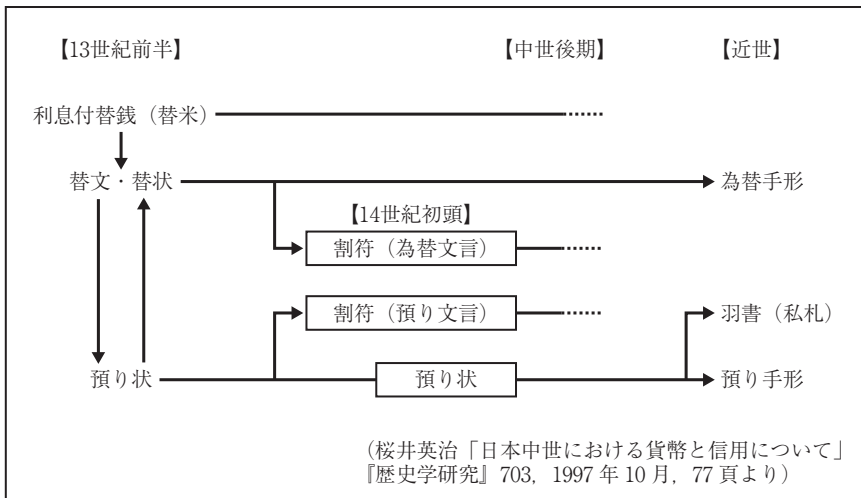
先行研究においては、替銭の発生は、替状の振出人が不利な状態、つまり、典型的には、中央の領主が手元不如意の際に振出す文書によって資金を得、自己の領地で将来の払出を約束する形態の「利息付替銭」が原型であるとされて

いる<sup>27)</sup>

この替銭は、先述の頼平の例で説明すれば、頼平が鎌倉で5貫文は受取ったが、京都での支払は某の京都到着後5日後という円滑なものではなく、何ヶ月も先でなければ目途が立たないという場合で、頼平はより厳しい条件で替銭を取組まざるをえず、倍返し等の償還文言はもちろん、京都では5貫文の他に利息も支払う条件になるというものである。

そこで、以下では、先行研究が提示した系譜（図7）を基礎として、その枠組みの中で預り文言の割符の発生を考えてみたいのだが、本稿で問題とするのは、その発生過程の論理的説明である。為替文言の割符や替状の譲渡を受けるものは、その委託文言を信じて譲渡を受けるのであり、預り文言の割符の譲渡を受けるものは、債務者の払出の文言を信じて譲渡を受けるのであるから、両者は本来異質のものである。それにもかかわらず、委託文言がないままに、なお預状—預り文言と償還文言—だけで為替の取組を可能にするというのは、いかなるしくみの変化を経たのであろうか。それとも、預り文言の割符は、替状

図7 文書様式上の系譜



とは全く連続性の無いところで発生したのだろうか。

この疑問に関して、先行研究は、送金用替銭の成立の中で、利息付替銭あるいは預状から替状が発生して、さらにその変形として為替文言の割符が派生する一方、これとは別に預状から預り文言の割符が発生したとしている<sup>28)</sup>(図7)。このうち為替文言の割符の派生には、先述のように異論はない。

しかし、預り文言の割符については、もし預状から直接発生したと考えるならば、結局、預り文言の割符は、為替文言の割符とは別の過程で発生することになる。そうすると別の過程を通じて両者が成立したというのに、なぜ双方は共通して「サイフ」と呼ばれるのだろうか。それとも、両者は、単にその果たす効果—為替—が同じであるから、同じ呼称になっただけなのだろうか。しかし、それでも、他の為替文書と性質が異なり、それ自体、単なる債務文書に過ぎない預状が、いかにして為替文書として機能するに至ったかの問題は残ることになる。

そうした時、単なる預状が為替文書として機能し、しかも割符の呼称を得るに至った経緯は、むしろその発生過程における為替文言の割符との密接な関係にあるという素直な推定に立ち返るのである。

## 4 預り文言の割符の発生過程

### ① 「したため」られる割符

預り文言の割符の発生過程に関して、その手懸りとなる史料がある。史料8は、建武年間に備中の新見荘の預所の明了から東寺へ送られた報告の一部で、現地での割符の調達の様子が伝えられている。

(史料8)

彼御用途とも、来月八日御仏事より内ニ可<sub>レ</sub>□<sub>レ</sub>逢<sup>(令)</sup>之由、被<sub>二</sub>仰下<sub>一</sub>候之間、方々へ手を分候て、二日三日路を相尋候之处、大師も御照罰候へ、全分候はて、已可<sub>レ</sub>及<sub>二</sub>珍事<sub>一</sub>候之处、或仁出来候て、京都の用途を百ばかり持て候へハ、可<sub>レ</sub>替候之由申候ほとに、以前も替て候へとも、如<sub>レ</sub>此相違候之

間、寺家御用闕如二及候之間、失<sub>二</sub>面目<sub>一</sub>候也、まして是ハ日をさしたる御仏事はうとうにて候ほとに、御事かけ候てハ珍事にて候へきよし申候ほとに、さやう二も候ハ、御使を給候て自身同道仕候、京都にて沙汰候へきよし申候之間、自余之さいふハ候はず、御事かき候かと相存候て、此用途を替進申候、京着候ハ、不<sub>レ</sub>移<sub>レ</sub>時、沙汰申候へきよし申候、據地に彼仁宿仕を御尋候て、正員にて候うゑハ、呵法に可<sub>レ</sub>被<sub>二</sub>責召<sub>一</sub>候、如<sub>レ</sub>此世間ニさいふの候ハぬ事ハ、当国動乱故にて候なり、かやうニ此さいふもしたゝめ進候へとも、なにとか違目候はんすらんと、返々心苦なげき入候へ、国作法ハ如<sub>レ</sub>此不<sub>レ</sub>存<sub>二</sub>疎略<sub>一</sub>候へとも、さいふちゝの時ハ、鼻をつき候ほとに、失<sub>二</sub>面目<sub>一</sub>候<sup>29)</sup>

大体の内容は、「東寺での仏事の費用確保のために、(新見荘では)送付すべき割符を探していましたが、全く調達できない状態であったところに、ある人が京都の資金を百ほど持っているので替えることができると言いました。しかし、前も為替を組んだのですが、違割符になって、東寺の資金が不足になってしまい、こちらにも面目を失ったのです。まして、今回は特に大切な仏事なので、(違割符で送金ができずに)仏事ができなくなると大変なことになると言っていると、(ある人は)そういうことなら使者を出してもらい自分も同伴し、京都で(払出の)手続きをすと言いました。そこで、他の割符も見つからないし、仏事ができなくなるかもと考え、(その人の割符で)資金を送ることにしました。京都に着いたならば、すぐに手続きをするように言いました。その地でその人の宿を尋ねていただいて、(本人が立会いで)割符が本物である以上は、厳しく払出の請求をしてください。このように世間に割符がないのは、こちらが動乱状態にあるためです。このようにこの割符も整えましたが、なにか違割符になるのでは、と心配です。こちらの手続きは間違いがないのですが、割符の調達が遅れるというのは、鼻を付けるまで(土下座するように)面目がないことです。」というものである。

ここでは、新見荘が京都の資金を備中に滞在していた割符主から得たが、違割符にならないように、割符主自身が新見荘の使者に同伴して、京都の宿つまり割符屋で割符を提示すれば、割符主本人が目の前にいるのだから、確実に払出はなされると考えられている。割符は、本人が不在でも、割符屋がその割符の真正を「もう一つの文書」との突合せによって一預り文言の割符の場合には、符牒や日付によって一確認するものであるから、割符屋が割符の真正を疑った場合に、割符主本人が不在であれば、払出は行われぬ。ここでは、そうならないように、わざわざ割符主本人が割符屋まで行って、割符の真正を証明するのだから、割符屋の払出が拒否されることはないというわけである。たとえ、割符屋自身に手持ちの資金がないとか、割符主の京都の割符屋での預け金が尽きていたとかという理由で、払出が拒否されそうになっても、備中では対価を支払済みなもので、東寺側は強気で払出の請求ができるのである。

ところで、この時、使用された割符は、2種類の割符のうちいずれであろうか。先行研究はこれを預り文言の割符とするが<sup>30)</sup> 明了がこの割符について「此さいふもしたゝめ進候」として現地では割符が「したため」られていることからすると、この割符は備中での作成、すなわち備中振出京都払出の為替文言の割符である可能性が高い。為替文言の割符であるならば、払出の上で「もう一つの文書」との突合せが必要で、「もう一つの文書」が、割符主側から割符屋に持ち込まれなければならない。つまり、割符本体が京都に到着しても「もう一つの文書」が到着しなければ払出ができないのである。ところが、この時には仏事費用の送金を急いでいたのだから、割符主側の上洛を受動的に待っているというのでは、払出が仏事に間に合わない危険性がある。割符主が京都まで同伴した理由は、この時の割符が為替文言の割符であり、仏事費用納入の期限遵守のためには「もう一つの文書」の到着を悠長に待てなかったためと考えられる。反対に、預り文言の割符ならば「もう一つの文書」の到着を待つ必要がなく、割符は、到着後、文言に従って払出されるから、割符主が同道する必要性は低い。このことから、ここで問題とされている割符は、為替文言の割符

とするのが自然であろう。

しかしながら、「したため」るの意味が、単に、割符を調達するという意味に過ぎないならば、ここでの割符が預り文言の割符という可能性も残る。預り文言の割符の場合でも、符牒や備中での使用日や割符屋への到着日等から割符屋がその真正を疑えば、払出が拒否される危険性があるので、割符主本人が割符屋で立会うことで、より円滑な払出が可能になり、史料の中で、割符主が同道して上洛しようとしていることは矛盾なく理解できることになる。つまり、「したため」られる割符が預り文言の割符であった可能性は残るのである。

## ② 預り文言の割符の発生—付属物としての預状から本体としての割符へ—

結局、先の史料で「したため」られた割符は、為替文言の割符と預り文言の割符との両方の可能性があった。双方の割符の効果が同じである以上、それは当然かもしれない。

ところで、先のような割符主が、京都を出発する際に、割符屋へ資金を預け入れている以上、割符屋から預状を受け取っていたとすることは、それほど無理な仮定ではない。その上で、割符に関する先述の2つの解釈の可能性を考えたならば、割符主や割符屋が預状を次のように利用できることを理解できる。

第1段階として、この為替の取組の参加者は、備中での割符作成の際に、その預状と為替文言の割符との間で割印が施されれば、預状は「もう一つの文書」として利用可能なことに気付くはずである（図8）。この時、預状にある程度の余白部分をあらかじめ確保しておき、そこに為替文言を施して、預り文言の部分との間に割印を施して割くならば、出来上がった文書は割符の語感と合致するのは先述のとおりである。

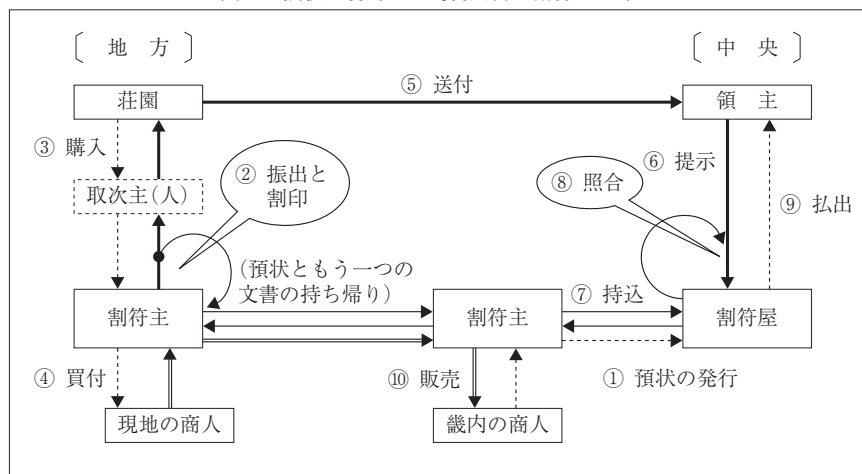
ただし、この場合でも、割印を施された預状は、依然、割符主側を通じて割符屋に持込まなければならない。割符主側以外からの持込では、割符の真正—正常な振出—は確認できないからである。預状が盗まれて勝手に為替文言の割符が作成されたのではないということを、割符屋が確信する上でも、割印の

施された預状は、あくまで割符主側を通じて割符屋に持込まれる必要がある。

こうして、為替文言の割符を本体とし、預状を「付属物」とする為替の取組が発生する。ただし、このことは、為替文言の割符の発生が預状の発生に先行するということを意味するものではない。預状自体は先に存在したであろうし、反対に、為替文言の割符の発生後に、付随的に発生したとしてもよい。いずれの推定を取るにしても、預状は、為替文言の割符における「もう一つの文書」として機能することによって、両者は為替の上で一对のものになる<sup>31)</sup>

第2段階として、この両者が一对となる為替の取組が繰り返されるならば、この為替取組の参加者は以下のことに気付くはずである。すなわち、あらかじめ割符主と割符屋の間で、預状への符牒等の記入を通じて割符主が正常に割符を作成したことを伝達するように取決めておけば、預状は必ずしも割符主側を通じて割符屋に持込まれる必要がないことである。為替文言の割符と預状が「一緒」に移動して割符屋に持込まれても、符牒の確認によってその割符が真正であるという確信を得ることはできるからである。符牒による確認の方法

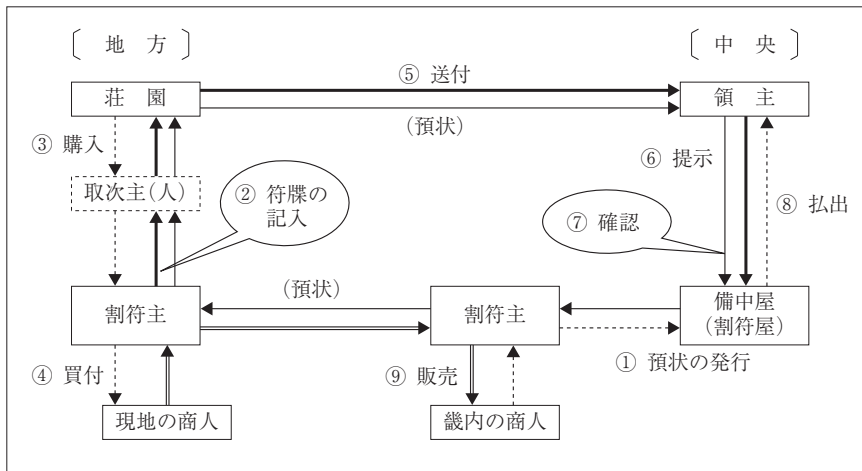
図8 預状を利用した為替文言の割符のしくみ



は、割印による確認よりも確実性は低いかもしれないけれど、割符主側からの「もう一つの文書」の到来を待たずして払出が可能になる点で便利である。ここに、双方の文書と一緒に割符屋に持込まれることによって、払出がなされるしくみが生まれる。そこでは、かつて「もう一つの文書」として割符主側経由で割符屋に回帰していた預状は、為替文言の割符と同経路をとって割符屋に回帰することになる（図9）。

第3段階として、こうした取組がある程度繰り返されるならば、この為替取組の参加者は以下のことに気付くはずである。第1には、この割符のしくみでは、割印と符牒のいずれを使用するにしても、割符主による為替文言の割符の真正を割符屋が確認できるだけで、割符の持込人が「正当な所有者であるか否か」の見極めについては、割符屋は責任を負わないということである。第2には、それゆえに、預状の符牒によって為替文言の割符の真正が確認できるなら、実は、為替文言の割符はなくても、符牒の施された預状だけでも、預状の償還文言に従って額面金額の払出が可能なことである。

図9 預状と為替文言の割符との同経路による移動



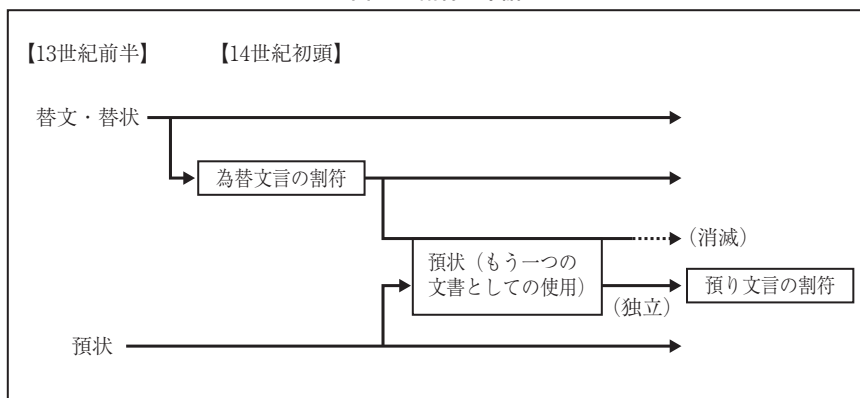
ここに、為替文言の割符の作成を省略し、預状を譲渡することによってのみ、備中での資金を調達し、一方、その際に現地で預状に施された符牒によって、割符屋が割符主の意向を確認するという新しいしくみに到達する（図2）。これこそが、預り文言の割符のしくみである。この時、割符屋が見知らぬ持参者に対しても、預り文言の割符だけで払出が可能になるということは、それまで主たる文書であった為替文言の割符は、「なくてもよい」という存在ではなく、むしろ「余計な」存在になることを意味する。何故ならば、払出を可能にする為替文言の割符が並存したままでは、それを紛失した場合等に、別の持参人が請求を行い、その対応が必要となるという余計な事態が発生しかねないからである。勿論、重ねて請求があった場合でも、為替文言の割符は、「もう一つの文書」たる預り文言の割符が一对として持込まれない以上、払出は拒否できるのだが、割符は最終的には割符主が同意すれば支払われるという「最後の手段」が残る限り、支払が執拗に要求される危険性はある。それゆえ、余計となった為替文言の割符は、はじめから作成されない方がより安全となる。

以上により完成した新しいしくみの中では、委託文言は消滅する（図10）。また、かつてのように一紙を割く行為もなされない。それにもかかわらず、この預状はサイフと呼ばれうる。その理由は、第1に、預り文言の割符の発展過程において為替文言の割符と一对の関係にあったこと、第2に、かつては同一紙に書かれた為替文言の割符との間で割かれることがあったこと、第3には、為替文言の割符と同じ効果をもたらし、それに代替したことである<sup>32)</sup>。

## お わ り に

預り文言の割符の発生過程について、論理的に考えられるのは、以上である。先行研究は、2種類の割符は別の過程を通じて発生したと考えたが、むしろ、為替文言の割符の付属物であった預状が主たる文書として利用されるしくみが確立することにより、かえって為替文言の割符の存在を許さなくなり、その結果、預り文言の割符が独立したとすべきである。

図 10 割符の系譜



ただし、これによっても、為替文言の割符は消滅しない。何故ならば、「もう一つの文書」は預状である必要はないし、2種類の割符の機能は、相互に補完的だからである。それ故に、為替文言の割符は、預り文言の割符の独立後も使用され続けるのである<sup>33)</sup>。

## 注

- 1) 本稿での2種類の割符のしくみは、拙稿「割符のしくみとその革新性—割符の割印を手がかりにして—」『史学雑誌』第120編第8号、2011年8月に示した仮説によることとする。その理由は、割符のしくみの理解については、多くの研究成果があるものの、現在のところ、旧稿で述べた仮説こそが、史料上の人物の動きや言葉の意味を理解する上で、最も合理的と考えられるからである。ただし、その仮説は、今後の検証によって、より合理的な仮説が示されたならば、修正あるいはそれに代替されなければならない。
- 2) 本稿での史料の引用に際しては、岡山県史編纂委員会編『岡山県史』第20巻、岡山県、1986年を『岡』、竹内理三編『鎌倉遺文』東京堂出版、1971-1997年を『鎌』と略記し、文書番号を付した。
- 3) 『岡』1178号。
- 4) 厳密には、割符主自身が文書を作成しなくても、「もう一つの文書」が割符主側を通じて割符屋に持ち込まれるだけでよい。しかし、本稿では説明の煩雑さを避けるために、そのしくみの方は省略する。

- 5) 『岡』426号。
- 6) 本稿では、地方と中央との間の送金の事例をもとに考証を進めていくが、そのことは、地方相互を結ぶ為替が存在しなかったという意味ではない。
- 7) 桜井英治「中世の貨幣・信用」桜井他1編『流通経済史』山川出版社、2002年、60頁。
- 8) 『鎌』18418号。
- 9) 11世紀の仮納返抄は、本来は単なる領収書であるにもかかわらず為替手形として機能したのは(拙稿「11世紀の日本における送金為替手形の問題について」『東洋文化研究所紀要』第155冊、2009年3月、137-163頁)、本来の支払人たる国司が制度上その入手を必要としたために、国司側に払出を強制する機能を持つからである。同様に、単なる領収書に過ぎない請文が、為替手形的に機能するのは、頼平の書状のように、払出の委託が示唆されているからである。
- 10) 桜井「中世の貨幣・信用」60頁。以下では、替状と替文は同一と見なして、替状とだけ表記する。
- 11) 『鎌』24368号。
- 12) この史料のうち、「且参貫文上」とある3貫文が割符であるのか、銅銭の現送分であるのかについては先行研究でも解釈が分かれている(例えば、桜井英治『日本中世の経済構造』岩波書店、1996年、237頁は割符説で、向島町史編さん委員会編『向島町史』通史編、向島町、2000年、134頁は現金説である)。この問題について考えてみると、もし使用者が「現金と割符との組合せ」で資金を持運んだとする場合、見知らぬ持参人に対しても払出が可能で、しかも譲渡性の高い割符は、淀の魚市の次郎兵衛尉を介しなくとも、直接割符屋に持込まれば現金化されることになり、次郎兵衛尉あての替状の意味がなくなる。たとえ次郎兵衛尉自身がここでの割符屋だと考えても、それならば、そこで割符によって払出された銅銭と現送された銅銭をあわせて、淀から京都の錦小路までの替銭の取組だけ依頼すればよいので、この文書自体では替状として備後からの送金機能を果たさないことになる。そうすると、この取組は、銅銭の現送以外の組合せ、つまり替状と割符との併用と考えるのが自然である。よって、本稿では、替銭は合計10貫文であり、割符の中にも銭の金額を書いているという文言からも、その金額とは「且参貫文上」の3貫文で、残り7貫文が次郎兵衛尉の立替払いとした説(桜井『日本中世』237頁)をとる。つまり、この為替の取組では、10貫文の払出の委託がなされ、そのうち3貫文が割符により決済されるので、残り7貫文について明仏の次郎兵衛尉に対する債務が発生するわけである。淀と錦小路の宿までの間は、10貫文の銅銭が現送されたのか、あるいは為替が取組まれたのかは明らかではないが、別の史料にも宿で割符への払出がなされている事例があるので(後述)、ここでは別の為替が取組まれたとした(図4)。
- 13) 明仏の立場は、泉莊の年貢徴収を請負った者とするのが通説(魚澄惣五郎・松岡久人「厳島神社所蔵反古裏経について」『史学雑誌』第61編第3号、1952年3月、52頁等)であ

- るが、それは必ずしも明らかでないという指摘もあるので（向島町『向島町史』134頁）、泉荘との関係は、単に、送金を取組んだだけという可能性も含めて考えなければならない。
- 14) 『鎌』8993号。
  - 15) 保立道久「切物と切銭」『三浦古文化』53号、1993年、19-20頁。
  - 16) 桜井英治「日本中世における貨幣と信用について」『歴史学研究』703、1997年10月、77頁。
  - 17) 桜井英治「借書の流通」小野正敏他2編『モノとココロの資料学』高志書院、2005年、63-73頁。
  - 18) 井原今朝男『日本中世債務史の研究』東京大学出版会、2011年、175-6頁。
  - 19) 井原『日本中世』168-9頁。
  - 20) 井原『日本中世』173頁。
  - 21) 井原『日本中世』176-7頁。
  - 22) 井原『日本中世』172頁
  - 23) 井原『日本中世』176頁。
  - 24) 井原『日本中世』174頁。
  - 25) 長野県編『長野県史』通史編第3巻、中世2、長野県史刊行会、1987年、2-20頁。
  - 26) なお、送金用替銭であっても、文書振出の時点で請取が発生したならば、委託による払出は必ず時間的に後になるので、厳密に言えば、替銭文書の作成者つまり振出人の債務は発生する。しかし、これは、替銭によって債務が発生するのであって、債務の存在によって替銭が発生するのではない。
  - 27) 桜井「中世の貨幣・信用」59頁。ただ、借用手段としての替銭といえども、それは委託により領地で払出される時期が遅いというだけで、その委託による払出を受けようとして替銭の取組に応じて資金提供をした者は、領主の領地における将来の資金調達つまり将来達成される送金—を期待したという可能性は残ると思われる。その意味からも、替銭のうち、借錢用替銭が先行するという図式に疑問がないわけではないが、この検討は、本稿の目的ではない。
  - 28) 桜井『日本中世』263頁、また桜井「日本中世における」77頁。
  - 29) 『岡』80号。
  - 30) 伊藤啓介「割符のしくみと為替・流通・金融」『史林』89巻3号、2006年5月、47-9頁。
  - 31) ただし、この場合でも、為替文言の割符と結合せず単独で機能する預状は存在し続ける。
  - 32) ここでは、説明上、各段階での取引が繰返される中で、次の段階のしくみが考案されたとしたが、ある段階は省略されてあらたなしくみが考案されたとしてもよい。ただし、預状から為替文言の割符が割かれる過程は、預り文言の割符の呼称を説明する上で有効であると思われる。
  - 33) 本稿作成にあたっては、本学法学部山内譲教授よりご指導いただいた。記して謝意を表したい。

また、脱稿直前には、佐藤泰弘氏にもご教示いただいたが、その際に、氏の「日本中世の手形－新見荘の割符について－」『史林』96巻5巻、2013年9月の存在を知った。その内容は、為替文言の割符に割印があるとした定説を否定し、割符の真正が捺印のみで確認できるという仮説のもとで、割符についての新たなしくみを提示したものである。よって、その新仮説について、少し検証しておかなければならない。

史料的には、割符の正文が残っておらず、支払を受けた東寺側で作成した写しを根拠に議論せざるをえないことに制約があるのだが、氏の割印否定の根拠は、第1に、写しに割印のように見えるのは、写しを作成する際に、下の文字と重なった楕円の印影のうちの下部は省略して上部だけを写したと考えたこと、第2に、長保2年(1000)の日付のある返抄という領収書の真正は捺印により証明されているので、割符の印も一般的な捺印であり割印でありえないとしたこと、第3には、もし割印であれば料紙の中程に押すのは不自然であり、料紙の端に押されるはずで、しかも2箇所には割印があるはずがないこと等である(佐藤「日本中世」、13-7頁)。このうち、理由の第1は見方の問題であり、第2は、仮返抄が為替手形的機能を果たしたのは認めるとしても、なぜ捺印の問題が割符にも援用できるのか疑問であり、第3は理解不可能である。

ただ、少し譲って捺印の仮説を一旦認めた上で検討を続けたならば、依然、佐藤説は成立しないので、以下では、その理由を述べておく。1つは、もし捺印だけで文書の真正が確認できるというならば、為替文言の割符と替状との機能の違いが説明できなくなることである。当時から、替状と割符は明らかに区別されており(井上「割符」57-8頁)、また、15世紀の前半に、北陸地方からの送金が急速に割符から替状へと変化していること(澁谷一成「15・16世紀の北陸における手形類の動向と機能」『洛北史学』5号、2003年6月、47-51頁)からも、両者はともに為替文書でありながら、異質なものであることは明らかである。替状に捺印があったかどうかはわからないが、もし捺印だけで割符の真正が確認できたというならば、捺印のある割符が先に消滅していくことはありえない。

もう1つの理由は、そこでの預り文言の割符のしくみが歪なことである。佐藤説では、為替文言の割符は、割符屋へ銭を預けた割符主の代理人が地方で発行するもので、一方の、預り文言の割符は、割符主本人が直接地方に赴き使用するためのものとした(佐藤「日本中世」18-23、29頁)。割符主本人は、為替文言の割符を使用できないとしたのは、おそらく割符屋での払出に最終的には割符主が割符の真贋を判断しなければならないので、割符屋から離れることができないと考えたのであろう(ただし、預り文言の割符は、割符主の代理人にも使用可能はずで、なぜ使用の可能性が排除されているのか理解できないが、その問題は措いておく)。このために、割符への払出が、割符主や船荷の未到着のために支払われていない寛正5年(1464)の事例に関して、その割符は預り文言の割符であると考えたのは(同上、28-9頁)、佐藤説に立てば、当然の帰結としても、割符主が帰還していないことや船荷の未着は、預り文言の割符の文言自体からすれば、そもそも払出拒否の理由にならない。しかも、荘園と東寺の側からすれば、割符への対価は既に支払って

いるというのに、割符主や彼の船荷の都合で払出がなされないのは、極めて不利となり、これでは送金の取組は成立困難である。佐藤氏は、割符主の1回ごとの運送商品に対する払出と一定期間における運送商品分の払出とで形態が異なると解釈しているけれど、割符主の到着が支払の条件になる形態があるならば、その場合には、到着後、割符主が自分で払出せばよいのであり、その形態に関するかぎり割符屋は必要がなくなる。また、その形態が可能だというなら、為替文言の割符も、割符主到着後払いという同様の形態で割符主自身が振出すことが可能となり、結局、為替文言の割符は、割符主の代理人が発行するとした佐藤説のしくみに矛盾してしまう。

こうした佐藤説の至さは、割符の真正が捺印のみによって確認できるとした最初の仮説に根源がある。そのために、捺印のみで真正の確認が可能としたはずの割符に対して、その払出に際してしばしば割符主が関係あるものとされている事例を整合的に説明できず、新たに代理人の存在を導入したり、預り文言の割符にすら払出に割符主の帰還を条件にしたりしなければならなくなったのである。

また、佐藤説の欠陥は、割符の真正を、文書の「真贋の見極め」というように狭義に解したことにもある。莊園が、取次主を通じて見知らぬ割符主から割符を購入していることは、不可避免的に、割符屋にとって見知らぬ者が割符を割符屋へ持参してくることを意味する。この持参された割符の真正を論ずるならば、割符の真贋のみならず、正常に発行されたこと—例えば、盗賊によって恐喝されて振出したものでないこと—が、「もう一つの文書」や符牒によって確信されているということが理解されなければならない。佐藤説で代理人が作成したとする為替文言の割符は、割符屋にとってはもちろん、割符主にとっても、捺印だけで真贋を見極めることは、実は、それほど容易ではない。その上、正常な発行までを確認することは、ほぼ不可能である。しかし、「もう一つの文書」さえあれば、たとえ、割符主に真贋見極めの能力があまりなくても、割符主側から持ち込まれた「もう一つの文書」との割印の合致を確認するだけで、割符の真贋とその発行の正常性の双方を、割符屋は確信できる。割符の裏付け、つまり払出決定において、割符主の帰還や船荷到達が問題にされているのは、この「もう一つの文書」が割符主や船荷の到着とともに割符屋に証拠文書として持込まれていたからであると考えの方が、はるかに整合的である。また、預り文言の割符でも、現地で割符主が記入する符牒は、同様に割符使用の正常性を伝達する機能を果たすのである。

さらに、こうした割印や符牒には、割符主の活動を自由にする機能があることを理解しなければならない。佐藤説では、割符主は為替文言の割符が利用できないことになっているけれど、「もう一つの文書」を利用するしくみなら、「もう一つの文書」が割符主側から割符屋に持込まれさえすれば、もはや割符主は割符屋の近くに留まる必要はなく、次への目的地に向かうことができる。さらに、割符主に代わって運送者など割符主の関係者が割符屋へ「もう一つの文書」を届ける場合には、割符主は、割符屋に立ち寄る必要は全くない。「国の割符主」という地方の割符主でも、自ら中央に赴くことなく、為替文言の割符

を利用して為替を取組むことができるのである。因みに、佐藤説では、寛正3年(1462)に、備中から京都の大文字屋に対して添状によって資金の移動を指示している「国の割符主」について、「商品を買付けのために備中へ下向した商人で…割符主が上京することを考えていないのは、買付けを終えていないから」(佐藤「日本中世」7頁)としているが、遠隔地では為替文言の割符の使用ができないと定義したはずの割符主が、副状によって備中から京都方面の資金の指示ができるというのでは、いかにも不自然である。また、佐藤説が、「国の割符主」を買付けの問題で商人が備中に逗留していると解釈せざるを得なかったのも、結局、備中在住の割符主では、割符の真正の判断に立会えないから、割符の使用が制限されるという自らの仮説に縛られてしまった結果である。

指摘すべきはこれに止まらないが、以上のような佐藤説とても、あるいは、史料から実証された以上、中世の割符のしくみは矛盾の多いの歪なものであることが史実であるという考え方もあるかもしれない。しかし、本稿は、その立場をとらない。少なくとも割符の研究については、史料上も実物は確認されておらず、いまだ「実証」など全くなされていない。それゆえ、当面は、全体把握の上で、より自然で整合的な仮説を模索し選択していかざるをえないのである。

(本稿は、平成25年度に交付を受けた松山大学特別研究助成による研究成果の一部である。)